

「農政改革の検討方向」及び「米政策に関するシミュレーション結果（第1次）」
に関する説明会の質疑概要

日 時：平成21年5月15日 10:00～11:45

場 所：ウィルあいち

参加者：一般30名、自治体40名、農政局40名

参加者（行政関係者）

- 需要に応じた販売、生産をしていこうという話だが、農産物価格はずっと下がってきているものの、生産に掛かる費用はドラスティックに落ちない。バイイングパワーが非常に強いこともあり、生産条件の違う輸入農産物の価格に引っ張られてしまう。国民に対して生産に掛かる必要経費を説明して、国産の付加価値を伝えていくことが必要。
- 米の生産調整は、農地の施策と米価維持の2つを抱き合わせでやってきた。いくつかの施策を包含しており、単純に米価の問題だけではない。農地の使い方や結果として生み出される農産物の販売体制の確立など、地域におけるしくみづくりが重要と考えている。

農林水産省

- 平成2年以降野菜の輸入が増え、だぶついた所をバイイングパワーで叩かれ、国産農産物の価格も下がっている。費用がドラスティックに減らないのも事実。所得を確保する上ではコストを減らすことが大切。農政改革を通じて生産者の費用構造などを国民に訴えていきたい。国民に対し食品の表示に加えて、食品情報の提供などを通じて、国産農産物の良さをPRしていきたい。
- 水田の生産調整は、米価の維持と麦・大豆・飼料作物の作付けを支援することを包含している制度であることは事実。地域の土地利用をうまくシフトしていくために使われてきたお金であることも事実。単に米価の問題だけではないということもご指摘のとおり。そのことも踏まえて、水田の生産調整を考える上で、支援策をどのようにするのか、今のままで良いのか、変えていくのか、などを検討しなければならない。これまでの生産調整は複数の政策目標を担ってきた。一つの政策目標に一つの政策・手段が効率的であり、複数の政策があったら複雑で分かりにくい。きちんと対応できる政策を考えていく。

参加者（消費者）

- 農業後継者が問題となっているが、収入が高く、安定した生活ができなければ農業をやらない。現在、大学生はトヨタへの就職を希望していないが、後継者問題もそれと同じ。
- 農水省のホームページに水田機能の図があり、水の涵養機能や緑を保持する機能など6つか7つの項目があるが、最後に米を作る機能が書かれている。水田から得られる収入は、米の販売金額のみだが、去年は1反で十数万円。これ

では農家はやっていけない。水田の多面的機能をカウントして、米を作っている人にその分を助成しない限り離農が後を絶たない。そのことを考えて改革を進めて欲しい。

農林水産省

- 基本的には御意見を頂いた方向で考えている。農業所得はこれまで落ちてきた分を取り返していかないと農業が魅力的なものにならない。農業所得を高めしていくための方策を戦略的に支援したい。そのために考えなければいけないことを皆様に聴きながら進めていく。
- 農業は多面的な機能があるが、農業を産業として持続させていくためには、生産規模の拡大・集約化を図るなど、大きな農業構造にすることが必要。農地を農地としてきちんと守るためにも、農業の価値を国民に支援していただくことが大切。アメリカやオーストラリアと比べて生産条件は不利なので、国としての補助は不可欠。農業サイドの努力も必要だが、足りない部分を国民から支えてもらう構造を作っていかなければいけない。そのためにも皆さんの声を聞いて、一步一步進んでいきたい。

参加者(行政関係者)

- シミュレーションについて、国からの財政支出分をファクターとして入れるべきではないか。過剰作付けについては、一昨年の米価下落の際は国が100万トンを買ったが、結果的には生産調整非協力者も恩恵を受けている。WTOの関係で今後関税をどのようにしていくのか、安い外米が入ってくるときはどのように財政支援するのか、そのへんも考慮してシミュレーションを考えた方が議論の幅が広がると思う。

農林水産省

- 米シミュレーション結果は、経済分析チームが行った。生産調整強化シナリオは、単位当たりの米の価格を上回るような手取りが設定されるように麦・大豆・飼料作物などを支援することを仮定している。担い手に対する「ゲタ」「ナラシ」と担い手以外の「稲構」も継続として考えている。このことを前提として価格を算出すると、こうなるという計算である。(以下、シナリオ2～5について説明。) ご指摘の通り、いろいろなパターンが考えられる。今回はこのような形で示したが、足りない部分を皆さんに聞いて検討していく。

過剰米は価格が下がるので、シミュレーションの中には入れにくい。WTOは国内の農業に影響が出ないようにすることを前提として交渉中なのでシミュレーションすることは適当ではない。WTOはシミュレーションとは別にしっかりと対応していく。

参加者

- 農業改革に着手したことは評価するが残念な面がある。業界対策にとどまっ

ており、市民の共感を得ていない。市民の視点が欠落している。市民はプロデュースをしっかりとすれば味方になり、日本の農産物を買ってくれるが、今までは生産者に向けており、市民にプロデュースしていない。そこを変えていかないと何も変わらない。

米だけが主業農家が少ないが、これは生産調整の結果である。生産調整を廃止すると面積が増えるという考え方を改めて欲しい。どうして面積が増えることを前提としているのか理解できない。生産調整は廃止すべき。

水田は市民参加を促すのに適したフィールド。そこで体験した人は、値段が高くても買う。農政改革は市民の意識を変えることに力点を置くべき。

農業をやりたい市民はたくさんいる。米で儲けが出ている農業者は一握りであることを考えれば、市民に参加してもらうことで農業をバックアップできる。

生産者と消費者の視点ではなく、市民の視点を軸に据えた政策を考えて欲しい。

農林水産省

- 今の生産流通構造を考えると、直売所で多くの消費者が喜んで買っている。その延長に市民農園があり、収穫して喜んで食べてもらうことは大切な取組。農業体験は貴重な活動なので、効果的な方法を考えていきたい。
農地法の改正で農協やNPOの活動がしやすくなるような改正を考えているので、それを利用して取組が広がっていくことを期待したい。
生産者重視と見られるのは残念。国民への食料供給を永続的に確保することが農水省の仕事。供給元である生産者のフィールドを整理することが大切。

参加者(農業共済関係者)

- 農政改革の検討の中で農業共済制度について触れられていないのはなぜか。専業農家の割合は40%以下だが、米の政策を考える中で、専業農家と兼業農家の違いが明確になっていない。切り離して考えるべき。

農林水産省

- 農業共済をどうするのか個別論にはたどりついていない状況。担い手対策や生産対策の組み立て方により、農業共済制度の組み立て方が変わるので、今回は触れていない。
高度経済成長により農業の機械化が進み、専業農家でなくても農業ができる構造が整った。また、米価を高く設定する政策がとられたことが、今の生産構造に繋がっている。これは担い手にとって好ましい構造ではない。生産調整は必要なので、農地をきちんと利用していただくためにどうしたらいいのか考えることが大切。

参加者(行政関係者)

- 農地転用の規制の厳格化は国の関与が強化されるということか。権限委譲や

地方分権の流れに逆行するのではないか。

農林水産省

- 国の関与が強化されるとは思っていない。国民にとって農地は食料生産基盤。国・都道府県・市町村が一体となって、役割分担して取り組んでいくことは今までと同じ。

農地は改廃すると復旧に費用がかかる。農地を守ることを考えていく。地方分権は変えようがない大きな流れだが、農地は国としてもしっかり確保していかなければいけないので、都道府県と連携して考えていきたい。

参加者(行政関係者)

- 食料・農業・農村基本計画の見直しと農政改革はどのような関係にあるのか。米政策のシミュレーション結果はどのように反映されるのか。位置関係を教えて欲しい。
- 生産調整の制度は、つぎはぎが多く説明しづらい。シンプルで腰を据えた政策を希望する。

農林水産省

- 基本計画・農政改革とも政策課が担当。農政改革は政府全体の施策、基本計画は自給率や農業経営展望などを技術的・専門的に検討している。両方をリンクして進めており、基本的なスタンスを農政改革で決めて、専門の先生の意見を頂きながら基本計画に結実させる形でやっていく。
- つぎはぎは農業者の意見を反映した結果だが、直していかなければいけない。この議論をきっかけとして、簡素で安定した政策をコンセンサスを得ながら考えていきたい。